学校の在り方地区検討委員会（上北地区）
【第１回】概要

日時：令和７年１１月１４日（金）
９：３０～１２：００
場所：サン・ロイヤルとわだ
２階　孔雀の間

＜出席者＞

委員

櫻田委員、小檜山委員、野村委員、田嶋委員、佐藤委員、成 田 委 員、丸井委員
山内委員、小 野 委 員、森田委員、小原委員、松林委員、奈良岡委員、泉 委 員
志村委員、滝 内 委 員、米沢委員、盛田委員、齊下委員、小森委員（進行役）

代理

尾形氏（長尾委員代理）

１　開会

２　委嘱状交付

３　事務局説明

事務局が青森県立高等学校魅力づくり推進計画基本方針及び資料２について説明した。

○　基本方針本冊の２１ページに各校が担う様々な役割の例示があるが、これは１つの高校が１つの役割を担うということか。

→（事務局）１つの高校が１つの役割を担うこともあれば、様々な役割を担うこともある。本委員会では、各地区においてどのような役割を担う高校が必要なのか御意見をいただきたい。

○　各校が担う役割を、本委員会の意見交換を踏まえ明確にしていくということか。

→（事務局）そのとおり。

○　在学中に卒業後の進路希望を就職から大学進学に変更しても対応できる学校が必要である。

→（事務局）個別最適な学びや多様な進路選択に対応できる学校など、上北地区において必要だと考える学校について御意見をいただきたい。

本委員会として望ましい学校配置を取りまとめるに当たり、必ずしも１案に絞り込むのではなく、２～３案程度とするとともに、最終的には令和８年度に県教育委員会が策定する前期実施計画をもって学校配置を決定することを確認した。

４　意見交換

（１）学校の在り方について

○　基本方針本冊の２１ページの各校が担う役割の例示は全て総合学科に当てはまる。また、総合学科では、多様な選択科目も開設できることから、結果として少人数による学びも可能である。社会の急激な変化に伴い、先行きがますます不透明になっていることから、総合学科のような科目選択が自由にできる高校が必要である。

○　七戸高校の福祉健康系列では、卒業後の進路先として介護福祉関連企業への就職以外に県立保健大学に進学する生徒がおり、福祉に関する学びは幅広い進路において生かすことができる。また、総合学科の魅力である多様な選択科目群は維持するべき。

○　上北地区における介護福祉の担い手は非常に少ないことから、介護福祉に係る人財育成のための学びは必要である。

○　現在設置されている農業・工業・商業の職業教育を主とする専門学科は維持するべき。また、総合学科では複数の系列による多様な選択科目が開設されており、大学のように生徒が科目を選択できる。生徒の多様な学習ニーズに対応するため、総合学科の高校を増やしてもよい。

○　農業やＤＸ推進、看護師・医師等の人財確保など、地域の課題解決に係る学科や学校が必要である。また、上北地区では農畜産業が盛んであり、後継者育成の観点からも、職業教育を主とする専門学科は存続させるべき。

○　教育の質を高めるために、新しい時代にどのような教育が必要かということをもっと考えていく必要がある。

○　学科の設置は、県や地域等が一体となって戦略的に検討するべき。

○　通級による指導については、全日制課程の高校への拡充を検討するべき。

○　特別な教育的支援が必要な生徒や不登校生徒に対応できる高校が必要である。

○　進学に特化した普通科、地域探究を行う普通科など、地域や中学生等のニーズに対応した特色ある普通科への改編も必要である。

○　単位制の導入により生徒にとって科目の選択肢が多くなることはよい。

○　学年制では一定の未修得単位があった場合は進級できないが、単位制では学年という概念がなく、未修得単位があっても進級が可能である。

教員配置が多ければ、例えば、２・３年次いずれの生徒も履修できる科目の編成や単位未修得となった科目の再履修も可能な柔軟な教育課程の編成が可能となる。また、多様な科目を開設することで選択科目により少人数による授業展開も可能となるなどメリットが多い。

生徒が学ぶ力を身に付けていく点では、単位制は有効であり、普通科等でも単位制を拡充した方がよい。

（２）学校配置について

○　少人数学級編制を実施し、学級数を維持するべき。

○　高校が閉校となることで、経済的に通学が困難となる生徒もいることから、現在の学校配置を維持するべき。

○　六ヶ所高校は、地域への貢献度が高く、村としても様々な支援をしていることから、六ヶ所高校の存続をお願いしたい。

○　中学校等卒業予定者の進路志望状況の第一次調査より入学者数を重視するべき。

○　少人数学級編制を実施し、学級数を維持することも選択肢の一つである。また、６地区ごとに削減学級数を決めるのではなく、現在の地区割を見直し、より広範囲の地区割で削減学級数を考える必要がある。

○　おいらせ町はこどもが増えており、百石高校へも様々な支援をしている。地域にとって百石高校は必要であることから、学級減や募集停止はせずに入学者数が増加するような取組をお願いしたい。

○　上北地区は県内６地区で最も圏域が広い。生徒の教育を受ける環境は地域によらず平等であると考えるため、今ある高校は維持するべき。また、少人数学級編制を実施することは、教員の働き方改革にもつながる。教員は学習指導以外にも、保護者対応など様々な業務がある。生徒が減少する中においても教員の質の確保は一層求められていることから、教員の働く環境を整えるためにも１学級当たりの生徒数を削減するべき。

○　削減学級数は６地区ごとではなく、地区割を広くするなど県全体で考えるべき。青森市、弘前市、八戸市に生徒が流出していることを踏まえると、西北や上北の高校の学級減ではなく、３市の普通科の大規模校の閉校も考えられる。

○　高校でも少人数学級編制を実施できないか。また、交通費やこどもの送迎に困難を抱える家庭もあることから、自宅から通える高校が必要である。

○　従来の画一的な教育を行うことが難しくなる中、普通科がこれまでと同様に均質的なクラスで教育活動を展開するのであれば、学級減をするべき。

（３）その他の意見

○　校長が１年で代わる体制では、学校の方向性が定まらない。校長が１年で代わることのないようお願いしたい。

○　各校の魅力を伝えるには中学生以外にも、保護者や地域など対象を広げることも必要である。

○　行政、高校、地域等が一体となった通学支援があれば、中学生にとって高校の選択肢は広がる。

○　遠隔教育を活用して他校の授業を受けられる仕組みを構築することで、各校の魅力向上につながる。

○　保護者は農業、工業、商業、総合学科は就職するための高校だと認識しているため、職業教育を主とする専門学科や総合学科について、小・中学生や保護者に対して、各校の魅力等を情報発信する必要がある。

５　閉会